

温暖化防止キャンペーンニュースレター

ご無沙汰しています。久しぶりの発行でニュースが沢山スペースが足りないため、見出しだけの記事が多いことをお許し下さい。ニュースレターの完全バージョンと参考文献は全て：<http://www.columban.jp/>

パリ協定発効へ

2015年、世界各国の代表は（COP21において）気候変動の壊滅的な影響を抑えるための試みである温室効果ガス対策に係る計画を採択した。採択後は締約国がこの条約を批准する必要があったが、それが2016年10月に達成された。

世界の気温上昇を摂氏2度未満に抑えることを目標に掲げたパリ協定は、温室効果ガスの世界の排出量の55%以上を占める55か国以上の批准が正式な発効条件であった。水曜日までに、排出量の57%近くを占める73か国が批准を完了したため、本協定は30日以内一当初の採択から1年以内一に効力を生ずることになる。

COP22 マラケシュ会議、パリ協定の詳細ルールの交渉

国連気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22 マラケシュ会議）が2016年11月7日から18日（19日未明）にかけて、北アフリカのモロッコの都市マラケシュにて開催された。パリ協定が採択から1年足らずという異例のスピードで発効した祝賀ムードの中、マラケシュでの交渉は比較的順調に進んだ。パリ協定のルールブックをめぐるのは、2018年のCOP24を期限に合意することと、それまでの作業スケジュール（工程表）について合意された。今後は、工程表に沿って、パリ協定の実効性を高め、各国の目標や対策強化を促すことのできるルールブックを作成し、2018年までに合意することが課題となる。

世界の気温3度上昇へ

2016年11月

国連環境計画の発表によると、現在の各国の気候対策

では、地球温暖化が危険なレベルへ到達するのを回避するのに必要な排出量の削減が達成できない—各国が掲げている公約では気温が産業革命前の水準から3度上昇の見込みで、パリ条約が目標とする2度未満を大きく上回っている。

急増するメタンガスの排出

2016年12月

強力な温室効果のあるメタンガスの排出量が10年におよび急増していることが、地球温暖化との戦いをより困難なものにしている可能性がある。地球温暖化防止対策は主に、化石燃料の燃焼により副産物で温室効果ガスの少なくとも70%を占める二酸化炭素（CO2）に焦点を当ててきた。しかし、例えCO2の排出量が頭打ちになったとしてもメタン（CH4）—気温上昇の要因の約20%を占める—の排出量は上昇している。

メタンガスの約60%が人間の活動により排出され、残りは湿地帯や天然資源に由来する。人間活動由来のメタンガスの約3分の1が化石燃料業界の副産物である。

兆候

世界の海水温が加速度的に上昇との新たな調査結果

2016年1月

世界の海水温がこれまでにない速さで上昇している。

ニューヨークとロンドンが冠水

2016年12月

例え地球温暖化を2度以内に抑えたとしても、世界の人口の20%が海面上昇により浸水するため海岸を離れて移住しなくてはいけなくなるだろう。

気候変動の影響は今やあらゆる生物に及んでいる

2016年11月

サイエンス誌によると食卓にのぼる魚の体長が小さ

くなっている。海水温上昇により魚の体長が小さくなったことで、商業用の捕獲量に 23%の減少が見られた。

温暖化が海洋環境を悪化 食料安全保障にも影響

2016 年 9 月

海洋の熱波が未曾有の気候の混乱をもたらす

2016 年 8 月

北極圏で記録的な高温、薄い氷が増え、積雪も過去最小

2016 年 12 月

海氷の減少で、ホッキョクグマの数、30%減少？

2016 年 12 月

南半球で史上最大の暴風雨がフィジーを直撃

台風：今年 6 個上陸 初めて東北地方から上陸

2016 年 9 月

海面上昇により太平洋の島 5 つが消滅

2016 年 5 月

海面上昇によりアメリカのコミュニティが移住する

2016 年 3 月

気候変動が原因で炭疽病が発生 北極圏で数十名が感染

2016 年 8 月

ポジティブな情報

ハイドロフルオロカーボン (HFC) 削減合意

2016 年 10 月

航空会社が国連の公害計画を容認する

2016 年 9 月

航空各社の運営には燃料税は課されず、燃費性能に関する法的要件もなく、CO2 排出量に対する制限もない。そこで航空業界は国連が提唱している国際路線におけ

る公害に制限を設ける計画を後押ししている。

各国で相次ぐ「脱石炭火力宣言」フランスなど表明

ニュージーランド、フランス、イギリス、カナダの 4 カ国が石炭火力発電を終えると表明している。

フランスの銀行、石炭火力への融資停止へ

2016 年 12 月

コスタリカ、2 ヶ月連続で 100%再生可能エネルギー

2016 年 9 月

ポルトガル、4 日間連続で 100%再生可能エネルギー

2016 年 6 月

世界の風力発電容量が初めて原子力発電を上回る

2016 年 2 月

途上国約 50 ヶ国からなる「気候脆弱国連合」、再エネ 100%達成を約束

2016 年 11 月

気候変動に最も深刻な影響を受ける脆弱な 47 の国々で構成される気候脆弱国連合は、遅くとも 2030~2050 年に再生可能エネルギー100%を実現すると。

経済に影響を及ぼさずに排出削減可能

2016 年 11 月

オーストリアの国際応用システム分析研究所 (IIASA) の Joeri Rogelj 博士は「排出量は経済成長、貧困根絶、食料安全保障を危険にさらすことなく削減できる」と述べている。

アメリカ当局、蓄電池貯蔵の「聖杯」に到達

2016 年 3 月

日本

日本、パリ協定に出遅れ、取り残される 2016 年 11 月

「日本の批准の遅れは社会の脱炭素化という世界経済的な動きに対する認識が不足していることを示してい

る」と気候ネットワークの浅岡美恵氏は述べる。

アメリカと欧州各国が新たな火力発電所の炭素排出に対し国をあげて制限をかけているのに対し、日本は制限の設定を電力業界に委ねている。

さらに、日本は発展途上国に、より高効率の炭素ガス発電所を建設し機能を高めることで自国の削減割り当てを減らそうとしている！

日本、パリ協定を遅ればせながら批准

2016年11月

気候変動に関するパリ協定が発効した4日後の11月8日、日本は参議院で同協定を可決した。

日本政府、「排出ゼロ」の燃料電池自動車に注目

2016年1月

仙台パワーステーション

2016年12月

関西電力の子会社などが仙台港に石炭火力発電所「仙台パワーステーション」の建設を計画し、着工がはじまっている。この計画は、環境アセスメント法に基づくアセス対象規模11.25万kWをわずかに下回る設備容量であるため、環境アセスメントが行われていない。

日本、大きく方針を変えよう！

日本は閣議決定された地球温暖化対策計画で、2050年までに80%削減という長期目標を持っている。先の夏頃に環境省と経済産業省のもとで、2050年に向けた長期戦略の検討が審議会が始まり、今年度中にそれぞれ検討結果をとりまとめる予定だ。ところが、別々に検討した成果が出た後、最終的に政府がどのようなプロセスでどのようにとりまとめ、いつ、国連に提出していくのかは見えない。また、議論の中身も方向性すらも、具体的に詰まっている段階にはない。このままでは、パリ協定の締結だけでなく、長期戦略でも出遅れしまいそうだ。

電力小売りの全面自由化がスタート

2016年4月から電力小売りの全面自由化がスタート。一般家庭や小規模事業所（低圧契約）の消費者も、これ

までの地域独占の大手電力会社以外に、電力会社（小売電気事業者）を自由に選ぶことが出来るようになった：
<http://power-shift.org/>

福島原発事故後初めて温室効果ガス排出が減少

2016年4月

補助金打ち切りに伴い日本の太陽光発電ブームに陰り

2016年7月

気候変動への関心薄れる

2016年9月

日本政府の調査によると、日本人は9年前に比べ気候変動への関心が薄れているという。

電気を消して、エレベーターを停める

2016年8月

輸出業者は昨今の為替の重圧に吝嗇^{りんしょく}—電気を消し、エレベーターを停める—という方法で対処している。トヨタは東京本社のエレベーターを2台停止させた。（編集者：使用電力削減はもう何年も前に始めているべき。）

エネルギーの完全自給自足を目指す浜松市

2016年7月

長期地球温暖化対策プラットフォーム

12月、第6回目となるタスクフォースが開催され、これまで展開されてきた長期の地球温暖化対策に関する議論の中間整理案が事務局から提示された。中間整理案では、2050年80%削減という長期目標の位置づけを「目指すべきビジョン」であって、対策に裏打ちされた中期目標とは異なるとし、不確実性と向き合い、将来に備える新思考の出発点とした。

長期低炭素ビジョン小委、これまでのヒアリング

12月、「中央環境審議会地球環境部長期低炭素ビジョン小委員会」が開催され、今年9回にわたって行われた有識者へのヒアリング意見のまとめが報告された。ヒアリングは国内外有識者25名に及び、6項目(1)気候変動

問題、(2)世界の潮流、(3)経済・社会的課題、(4)基本的考え方、(5)長期大幅削減の絵姿、(6)長期大幅削減の実現に向けた政策の方向性、に分けて整理されている。

製紙・板硝子・セメントの低炭素社会実行計画レビュー

12月、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会製紙・セメント等ワーキンググループが開催された。8つの業界団体が、2015年度の低炭素社会実行計画の進捗状況及び2016年度以降の見通し、目標達成に向けた各団体の取り組みについて説明をした。

行動のためのヒント

フラッキングおよび掘削の廃止が地球を救う唯一の道

2016年9月

業界の統計によると、原野や鉱山で燃焼されるために既に製造されているか、開発中石油やガスは地球の気温を2度以上上昇させる可能性が高い。従って、政治家たちは世界中の化石燃料開発を中止しない限りパリ協定を守ることはできない。

世界は主要な気候変動問題の目標を達成できない？

2016年8月

「2025年までに世界中のすべての石炭火力発電所を閉鎖しなければいけないだろう」とポツダム気候変動影響研究所所長 John Schellnhuber 氏は述べている。

化石燃料補助金

2015年5月

国際通貨基金 (IMF) によると、化石燃料の補助金は年間5兆ドルにのぼり、これは再生可能エネルギーのための補助金の金額を大きく上回っている。

クリーン開発支援

2016年11月

富裕国は貧しい国が温室効果ガスを大量発生させることなく経済発展をするための支援—財政 (10億ドル) および技術—つまり、再生可能エネルギーに対する財政支援、を行う義務がある。

金融市場が温暖化防止活動を妨害している

2016年6月

活動家の熱意 保険会社へ

2016年5月

気候変動活動家は、極端気象が純損益にもたらす影響を強調することで保険会社の役割を化石燃料製造に拡大しようと試みている。

国連が提唱する気候変動適応のための債務救済

2014年10月

国連開発計画 (UNDP) は小島嶼開発途上国 (Sids) の負債を気候変動適応のために使用した金額と交換に富裕国が帳消しにできるイニシアチブに取り組んでいる。

気候変動に対して個人ができること

実際、地元の農場で生産された肉を食べるよりもアルゼンチン産の野菜を食べる方がはるかに良い。地産のものを食べることは素晴らしいが、食料の炭素排出は殆どが輸送によるものでなく、生産によるものである。赤身肉と乳製品の生産は驚くほど多くの炭素を排出する。

石油業界は45年前から気候変動を知っていた

2016年4月

炭素生産者、人権問題に直面

2016年7月

フィリピン国家人権委員会は Shell、BP、Chevron、BHP Billiton などを含む「炭素生産大手」47社を、「生活、食料、水、衛生、適切な住まい、自己決定」という基本的人権を侵害しているとして訴えを起こした。

船舶業界、削減割り当てを到達できず非難される

2016年6月

国際海事機関は、業界が気候変動にもたらす影響に対し緊急な取り組みができていないとして非難された。

銀行切替え: オーストラリア人の半数以上が気候変動を理由に銀行切替え 2016年9月

カトリック教会の情報

国内

12月14日、5人の司教が環境回廊「ラウダート・シ」を麹町教会で発表した。

[イエズス会社会司牧センター](#)（東京）は2016年に連続セミナー「ラウダート・シ」を開催している。センターのウェブサイトで動画を観ることができる。

海外

「ラウダート・シ」を実現する（抜粋）

Tomás Insua（トマス・インスア）、世界カトリック気候運動（Global Catholic Climate Movement）（[本エッセイ](#)は2016年9月28日にポンティフィカル科学アカデミーで開かれたセミナー「ラウダート・シと COP22 までの道のり」のために書かれた。）

教会の挑戦は今なお続き、人類に気候危機の緊迫性と厳しさを気づかせ続けている。悲しいことに、その緊迫性は大きくなるばかりだ。

まず始めに、ラウダート・シは「イエス・キリストとの出会いの効果が取り巻く世界との関係により明らかになる生態系の転換を経験しよう」（LS 217）というキリスト教徒への呼びかけである。しかし、これだけではメッセージは十分ではない。カトリック共同体の大部分はいまだに、この祝いに参加せよという教皇の招きに気がついていない。

ラウダート・シが発行されてすぐ、ローマ教皇は被造物を大切にす世界祈願日という祈りの集いを毎年9月1日に設けた。9月1日のたった1日の祈りは被造物を大切にすというテーマに対しては短すぎるため、中には1カ月の被造物の季節にわたり祈る教会もある。コロンバン会による被造物の季節の典礼についての話をするのは「使徒信教の第一契約で神を創造者としてよりよく理解するため」にも意義がある。例えもし現在の典礼が被造物と創造者としての神について多くを述べているにしても、私たちの祭式で扱われる被造物のテーマ

における信義への認識はほとんどない。

カトリック共同体の二酸化炭素排出量は膨大で、これまでのところこの有害な影響を抑制するために大胆な対策を講じたカトリック教会はない。

世界カトリック気候運動は、もとはフォコラーレ運動から起こった「ローマ・カトリック教会の世界的な持続可能プログラム」を推し進めている。この提案は現在のカトリック教会が環境にもたらしている影響を測り、私たちの集団意識と神への思いを育てるための特定の測定可能な対策を講じることを意図している。これは教会が環境への影響を査定し、社会、環境そして経済的に利益を得るといふ最良の変化をもたらすためのすべての運営がより透明性を獲得し、より明確なものとなることを約束している。

科学的な共同体は、進む方向を変える必要性を訴える力はあるが、強大な既得権のため世界各国政府から意味のある反応を引き出すことに成功しているとは言えない。

世界は今、約3分の2の化石燃料産業を廃止する必要に迫られている。そしてもしまだ搾取されていない燃料を考慮した場合、その重要性はさらに大きなものになる：**気温上昇を1.5度未満に抑えるためには埋蔵燃料の85%は地中にある必要がある。**

「私たちの共通の家は略奪され、汚染され、罰を免れることで傷ついています。これを守る臆病さは重大な罪です。みなさんに神の名のもとに、花なる地球を守るためにお聞きします」（2015年7月9日、ボリビアのサンタ・クルス・デ・シエラで開かれた人気の運動の第二次世界会議におけるローマ教皇によるあいさつ）。ローマ教皇は**「決定的な政治制度を動かすためには民衆の圧力が必要です。政府がより厳格な規制、手続き、管理を發展させるためには社会が圧力をかけなくてはいけません」**と述べた（LS 179）。

教会は民衆の中から声をあげ、私たちの共通の家を守るため緊急に必要な民衆の政策を呼びかけることができる。まず始めに、より広範な気候運動の動員が必要だ。

フィリピンのリパ大司教区の司教ラモン・アルグエレスは地元の石炭発電所に反対して 10,000 人の人々を率いて歩いた。気候危機の緊迫性の大きさを強調するために、世界カトリック気候運動のメンバーの中には気候危機の緊迫性の大きさを強調するために市民的不服従をする人もいる。

多くのカトリック教会がラウダート・シへの回答として化石燃料を「遅れることなく」置き換えるため、自らの金融資産を化石燃料の企業から再生可能エネルギーに投じているのは励みになる (LS 165)。

気候変動への取り組みは道徳的に必須

ウィリアム・E・ロリ、バルチモア大司教

バルチモア大司教区では、大司教区内に必要なエネルギーの 20%を太陽光により供給するという電力購入条約が施行された。このシステムにより私たちが環境に与える影響を減らし、ラウダート・シの教えを實踐できるということだ。大司教区内のすべてのカトリックの学校では持続可能性と自然保護についてのカリキュラムを採用している。

私たち個人と地域の行動は非常に大切だ。しかし、気候変動の緊急性の大きさを考えると結局は十分ではない。何年もの間、アメリカカトリック司祭会議では、我が国のリーダーに気候変動に対処するよう求めてきた。司教達はクリーン・パワー計画などを通して、発電所からの炭素汚染に対する確固たる国家水準を定めるように求めた。私たちを率いる司祭はまた、議会に対してグリーン気候基金を通して資金を募り、水不足や不作などの気候崩壊に対応できていない貧しい国を支援するようにも求めている。

気候変動は何十年も先の問題ではなく、今私たちの生活に影響を与えている。気候変動に取り組むことは私たち全員にとって道徳的に必須だ。私たちがどんなに上手に全世界の兄弟姉妹に影響する義務を果たすか、そしてそれは私たちの子供、孫の健康と安全にそれは大きな結果をもたらす。



[2016年8月、洪水に一部浸水するマリア像。米ルイジアナ州ソレント。](#)

[司教さんの記事](#)

イギリスの何千もの教会が化石燃料電気を廃止

イギリスの 3,500 を超える教会が電力供給を再生可能エネルギーに変更、または変更を検討している。約 2,000 の教会は完全に再生可能エネルギーで生活している。

サルフォード州のジョン・アーノルド主教は、他の教会に再生可能エネルギーへの転換を呼びかけている：「教会の建物に再生可能エネルギーを採用することは最優先です。」

ソールズベリーの司教は「被造物の季節を祝うことは神の下での私たちの関係に対するキリスト教の理解なのです。近年何世紀にも渡り教えられてきたような、人類が他の生物を支配できるという教えが、私たちが今直面している複雑な環境危機という結果を導くのは明らかです。キリスト教徒が人類と広く創造された他の生物との秩序に関する信仰関係についての古き伝統を再発見することはとても大切です」と述べている。

[教会が化石燃料電気を廃止](#)

参考

世界カトリック気候運動

<http://catholicclimatemovement.global/>

私たちの声 <http://ourvoices.net/us-catholics>

被造物の季節 <http://seasonofcreation.com/>